

本レポートについて

編集方針

本レポートは、さまざまなステークホルダーの皆さまにキヤノンの取り組みをご理解いただくために、業績・財務状況、ESG関連情報をはじめ、統合報告書とサステナビリティレポートに求められる幅広い情報を掲載しています。

本年は、2021年10月に策定した「サステナビリティの考え方」を説明し、改めてキヤノンがめざす方向性を示しました。また、人権尊重の取り組みに関する情報の拡充を図ったほか、事業戦略とともにそれを支える知的財産、人材、財務の各戦略や、マテリアリティ（重要課題）に沿った活動などを紹介しています。

制作にあたっては、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠しているほか、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）のフレームワークに沿った情報を開示しています。

このほか詳細な財務情報については、「CANON ANNUAL REPORT 2021」にてご覧いただけます。

参考：CANON ANNUAL REPORT 2021
<https://global.canon/ja/ir/library/annual.html>

報告対象期間

原則として、2021年（2021年1月1日から12月31日）の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2020年以前や2022年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キヤノングループ全連結対象会社329社（国内56社、海外273社）のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2022年4月
（前回：2021年4月、次回予定：2023年4月）

参考しているガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・VRF（価値報告財団）「国際統合報告フレームワーク」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

GRIスタンダードの対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、マテリアリティに沿ったアプローチ（→P27～34）では、該当するGRIスタンダード開示項目につき、アイコンとともに明示しています。

GRI開示項目アイコン例：

参考：GRIスタンダード対照表
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部過去の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キヤノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏、サンクロフト・インターナショナルのジュディ・クチュウスキ氏から「第三者意見」（→P138）をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、2021年におけるGHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、LRQAリミテッドによる第三者保証（→P141）を受けています。

免責事項

本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL：03-3758-2111
E-mail：susrepo@mail.canon

目次

01	本レポートについて	49	活動報告
03	キヤノンの企業理念	51	新たな価値創造、社会課題の解決
05	キヤノンの歩み	55	地球環境の保護・保全
07	キヤノンのいま	77	人と社会への配慮
09	財務・非財務ハイライト	77	人権と労働
11	CEOメッセージ	94	製品責任
17	方針と戦略	100	社会貢献
17	17 経営計画の変遷	103	ステークホルダーエンゲージメント
	20 新型コロナウイルス感染症への対応	105	経営基盤
	21 サステナビリティの考え方	105	105 役員一覧
	23 持続可能な社会への貢献(価値創造)	107	107 コーポレート・ガバナンス
	25 マテリアリティとSDGs	113	113 リスクマネジメント
	27 マテリアリティに沿ったアプローチ	119	119 サプライチェーンマネジメント
	35 事業戦略	125	125 知的財産マネジメント
	43 知的財産戦略	126	126 ブランドマネジメント
	45 人材戦略	127	データ集・企業情報
	47 財務戦略	127	127 財務データ
		129	129 地球環境の保護・保全
		134	134 人と社会への配慮
		138	138 第三者意見
		141	141 第三者保証
		143	143 企業情報

キヤノングループのサステナビリティ情報発信体系

キヤノンは、毎年、「キヤノンサステナビリティレポート」を日本語と英語の2言語で発行しています。さらにWebサイトでは、より詳細な情報をタイムリーに発信しています。このほか、各国・地域のグループ会社でも、それぞれのニーズや状況に応じた情報をWebサイトや各種報告書にて発信しています。



サステナビリティサイト
<https://global.canon/ja/sustainability/>

キヤノンマーケティングジャパン
サステナビリティサイト
<https://canon.jp/corporate/csr>

キヤノン中国
CSRサイト
<https://www.canon.com.cn/csr/>

キヤノンUSA サステナビリティサイト
<https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/environment-sustainability-initiatives>

キヤノンオーストラリア/
キヤノンニュージーランド
サステナビリティサイト
<https://www.canon.com.au/about-canon/sustainability>

キヤノンヨーロッパ
サステナビリティサイト
<https://www.canon-europe.com/sustainability/>